



## contents

## [コラム]

プログラミングの本質は、  
閑暇における自由人の高尚な享楽  
…竹内郁雄

## [解説]

東京都立多摩科学技術高等学校と情報教育  
— SSH 指定校 (科学技術科) の取り組み例 —  
…長谷川正

## [解説]

学校広報と教育  
— 学校と関係者との信頼関係構築 —  
…豊福晋平

基  
般 Columnプログラミングの本質は、  
閑暇における自由人の高尚な享楽

昨年 (2012 年), 夏のプログラミングシンポジウムでなにか喋れと言われて, 筆者は「プログラミング美学 (仮)」  
といういい加減な話をした. このときの話を文章にしたものはちょっと長いので, 「なんだ, それ?」と思った方は  
Web ページ<sup>☆1</sup> にアクセスしていただきたい.

「Beautiful Code」とか「Beautiful Architecture」という本が話題になったせいか, 以前よりも「プログラムが美しい」  
といった言い方がされるようになった. 「真善美」は人間の三大価値観と言われる. たしかに「美」についてはプラ  
トンの時代から哲学の題材として議論されてきた. 「美」は人間の感性の根幹にかかわる.

上記の講演のために, 美学のいろいろな入門書を読んだのだが, アリストテレスが, プラトンの国家論的な音楽観と,  
悦楽的な音楽観の中庸を取り, 「音楽の本質は, 閑暇における自由人の高尚な享楽<sup>かっぱ</sup>」だと喝破したというのが気に入った.

さらに彼は技術的音楽教育を適度に肯定する. それに加わることなくして, その道の優秀な判断者になることは難  
しいというわけだ. ここで「音楽」を「プログラミング」に置き換えれば, これはまさに現代のプログラミングとプ  
ログラミング教育にかかわる論のように見える.

すでに多くの方が論じておられるように, 子供にプログラミングを教えるときは, 「楽しさ」を旨とするのがいいが,  
さらに「美しさ」に関する感性を刺激するのがいいと思う. 楽器を習うがごとき技術的プログラミング教育も必要な  
のだ. こうすればあとあと, 丸投げ発注するとか, ソフトウェアを正當に評価できないという「馬鹿な」ユーザになっ  
てしまうことが防げる.

美学の歴史を振り返ると, 近代に入って, もはや美に絶対的基準はない. むしろ「美しさ」には本人または他者の  
説明責任が生まれてきたという. 子供たちに (いや, 子供たちのみならず大人にも) プログラムあるいはプログラミ  
ングの美しさについて自由に議論させることは, プログラミング教育の新しい手法になり得るのではないか. プログ  
ラムあるいはプログラミングの「美しさ」に理屈をつけるのは, 非身体的な感性, つまり, 知的活動を必要とする感  
性を刺激することであり, 間接的かもしれないが, プログラミング技術の発展に寄与するだろう.

☆1 <http://www.nue.org/nue/nue-essays/nue-essays/2012-summer-prosym-houkoku.pdf>

竹内郁雄 (早稲田大学)

# 東京都立多摩科学技術高等学校と情報教育

## — SSH 指定校 (科学技術科) の取り組み例 —

長谷川正

東京都立多摩科学技術高等学校

### 教科「情報」をめぐって

高等学校では2013年4月から新学習指導要領に基づくカリキュラムが本格実施された。改訂案のポイントの1つに「情報の活用、情報モラルなどの情報教育を充実」がある。共通教科「情報」は必修科目であり、その目標として、「情報および情報技術を活用するための知識と技能を習得させ、情報に関する科学的な見方や考え方を養うとともに、社会の中で情報および情報技術が果たしている役割や影響を理解させ、社会の情報化の進展に主体的に対応できる能力と態度を育てる」ことが掲げられている。科目としては「社会と情報」(2単位)および「情報の科学」(2単位)の2科目が設定され、同一年次に履修することが望ましいとされている。しかし、特に必要がある場合には、その単位数の一部を減ずることができるとの規定もある。

### 都立多摩科学技術高校とは

東京都立多摩科学技術高等学校(以下「多摩科技」と略する)は、2010年4月に開設された公立高校である。3月に一期生が卒業したばかりで、この4月から4年目がスタートした。生徒数は各学年210名、そのうち女子はそれぞれ約50名である。未来の科学技術者の基礎作りを目標にして、考える力と創造性を伸ばす科学技術教育と普通教科指導を行い、理系大学に確実に進学できる実力作りと進学指導を行

う。本校のまわりには徒歩20～30分圏内に東京農工大学工学部、法政大学理工学部、東京学芸大学、情報通信研究機構(NICT)があり理数系を目指す生徒には最適な立地環境である。科学技術系の高校は、東京都内に東京工業大学附属科学技術高等学校および13年前に開校した東京都立科学技術高等学校(江東区)と本校(小金井市)がある。

### □ 多摩科技は専門高校

文部科学省によると高等学校の学科は、「普通科」「専門学科」「総合学科」の3つのタイプの高校に分類される。このなかの「専門教育を主とする学科」を持つ高校が「専門高校」である。専門高校は、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、情報、福祉などの学科がある。専門高校の生徒数は、約65万人であり、高等学校の生徒数全体の約19%を占めている。多摩科技は制度上「工業に関する学科」に属する工業系専門高校である。東京都では高校入試の募集枠は、「工業科」とは別に「科学技術科」枠が設定されている。

### □ 多摩科技は科学技術科

一学年6クラスの定員210名はすべて科学技術科に所属している。多摩科技の科学技術科は、全員が科学技術を広く学び、理系大学進学のための力を育む学科である。そのために4つの先端技術領域を設定して、幅広い科学技術の基礎学習から先端技術の学習までをカバーしている。しかし、専門学科の



1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34		
1年	国語総合			地理A	数学I	数学A	化学基礎	生物基礎	体育	保健	選択芸術	コミュニケーション英語I	コミュニケーション英語II	英語表現I	工業技術基礎	情報技術基礎	科学技術と人間	LHR	奉仕																
単位	4			2	3	2	2	2	2	1	2	3	2	2	3	2	2	1	1																
2年	国語総合	現代文A	世界史A	数学II	数学B	物理基礎	体育	保健	コミュニケーション英語II	英語表現II	家庭基礎	課題研究	科学技術実習	江戸から東京へ	LHR																				
単位	1	2	2	4	2	3	2	1	3	2	2	4	3	1	1																				
3年	現代文A	現代社会	選択理科	体育	コミュニケーション英語III	英語表現II	選択概論	卒業研究	先端技術と社会	必修選択	自由選択	LHR																							
単位	2	2	4	3	3	2	2	3	1	4	6	1																							

表-1 東京都立多摩科学技術高等学校のカリキュラム（2013年度入学生）

単位数は、普通教科への読替<sup>☆1</sup>や代替<sup>☆2</sup>を含めて最少の25単位であり、残りはすべて普通科目の授業である(表-1)。4つの先端技術領域は、

- バイオテクノロジー (BT) 領域  
食糧問題や環境問題、ゴミ減量問題など多くの問題解決方法として注目を浴びている。その知識と技能を習得し、生命科学分野で応用する能力と態度を身につける。
- エコテクノロジー (ET) 領域  
環境保全に関する基礎的な知識と技術を学び、実際に活用する能力と態度を身につける。
- インフォメーションテクノロジー (IT) 領域  
社会における情報化の進展と情報の意義や役割を理解するとともに、情報技術に関する基礎的な知識と技術を習得し、情報および情報手段を活用する能力と態度を身につける。
- ナノテクノロジー (NT) 領域  
材料・微細加工に関する基礎的な知識と技術を習得し、実際に活用する能力と態度を身につける。

### □ 科学技術アドバイザー制度

先端科学技術研究を行っている大学・研究施設・企業等から最先端研究にかかわる研究者によるアドバイスを講義をしていただく制度である。内容は学

.....  
<sup>☆1</sup> 読替：たとえば「数学A」を工業科目とみなし届け出る。  
<sup>☆2</sup> 代替：必修科目の情報を「情報技術基礎」、「総合的な学習の時間」を「課題研究」で実施する。

年全員を対象とした「講演」と学年を5～6に分け同時に授業を展開する「特別授業」があり、年間それぞれ各2回実施している。ご協力いただいている組織は、中央大学、東京工科大学、東京農工大学、東京理科大学、明治薬科大学、早稲田大学、(株)日立製作所中央研究所、情報通信研究機構(NICT)、東京電力(株)、東京都立産業技術研究センター、日産自動車(株)であり、法政大学には個別に対応していただいている。

### □ 多摩科技はSSH指定校

文部科学省では、将来の国際的な科学技術系人材を育成することを目指し、理数教育に重点を置いた研究開発を行う「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」事業を実施している。SSH事業は高等学校等において、先進的な理数教育を実施するとともに、高大接続の研究や国際性を育むための取り組みを推進し、また、創造性、独創性を高める指導方法の開発等を実施するものである。

文科省が挙げているSSHの取り組みとしては

- 観察・実験等を通じた体験的・問題解決的な学習
- 課題研究の推進
- 国際性を育てるために必要な語学力の強化
- 創造性、独創性を高める指導方法の研究
- 国際的な科学技術コンテストへの積極的な参加等がある。

東京都内の指定校は12校(表-2)。多摩科技は、

筑波大学附属駒場高校	都立日比谷高校
早稲田大学高等学院	都立戸山高校
東京学芸大学附属高校	都立小石川中等教育学校
玉川学園高等部	都立科学技術高校
文教学院大学女子高校	都立多摩科学技術高校
東海大学付属高輪台高校	
東京工業大学附属科学技術高校	

表-2 東京都内の SSH 指定校 (2012 年現在)

2012 年度より 5 年間の指定を受けた。まだ、卒業生が出ていない学校が指定を受けるのは横浜サイエンスフロンティア高校を除いては異例のことである。

### □ 「情報技術基礎」を履修

共通教科「情報」の科目履修は、専門教科「工業」の情報に関する科目として「情報技術基礎」を履修する。「情報技術基礎」の目標は「社会における情報化の進展と情報の意義や役割を理解させるとともに、情報技術に関する知識と技術を習得させ、工業の各分野において情報および情報手段を主体的に活用する能力と態度を育てる」ことである。学習指導要領には、『各専門教科の情報に関する科目の履修により「社会と情報」または「情報の科学」のいずれかと代替すること』が認められており、それぞれの専門教科により「農業情報処理」「情報技術基礎」「情報処理」「水産情報技術」「家庭情報処理」「看護情報処理」または「福祉情報処理」の履修が予想される。

### □ テレビ会議システムを活用

2012 年 9 月近隣の SSH 指定校 (東京都立戸山高校、東京工業大学附属科学技術高校、東京都立科学技術高校、山梨県立都留高校、東京学芸大学附属高校) を招待し本校サイエンスホールなどを会場に発表会およびポスター展示を行った。その際に本校と東京農工大学養王田正文研究室、東京大学工学部 (出演者は上智大学の高岡詠子先生) を結んでインターネット回線を利用したテレビ会議システムの構築と運用テストを行った。使用ソフトは OpenMeeting である。このアプリソフトのメリットは、オープンソースであり費用をかけずに利用でき



図-1 テレビ会議中の画像

ることである。また、カメラ同士の中継だけでなく、ホワイトボード機能や、プレゼンデータの配布機能、アンケート機能がある。今回の実験では、ホワイトボードの機能を使って、大学の先生からコメントをいただいた。大学の先生方も、大学に居ながら、本校の SSH 発表の様子を見ていただきご講評をいただいた (図-1)。

### □ Live E! プロジェクト参加

LiveE! プロジェクト<sup>☆3</sup>は、国内外の各地に気象センサを設置し、それらをインターネットに接続することにより、リアルタイムに得られる気象情報や都市活動に関する生きた (Live) 環境 (Environment) 情報を有効活用するための取り組みを行っている組織であり、本校屋上にもデジタル百葉箱が設置されている。気象データを提供していただいた研究「小金井地域の環境調査」は、第 35 回全国高等学校総合文化祭自然科学部門研究発表 (地学) において文化連盟賞を受賞した。

また、LiveE! プロジェクト第 1 回サイエンスコンテスト<sup>☆4</sup>において「気象観測データの可視化」で技術賞 (プログラミング部門) を受賞した。内容は、気象データを得るために本校の LiveE! センサの情報を LiveE! サーバから取得するプログラムの開発から研究を開始し、取得したデータから必要なデータだけを取り出すために多次元配列に変換し取り出すようにした。さらにセンサから取得できる情報か

.....  
<sup>☆3</sup> <http://www.live-e.org/>

<sup>☆4</sup> <http://www.live-e.org/contest/>



図-2 気象データ可視化の画面

ら不快指数を求めるプログラムを作成した。次に本校だけのデータだけでなく周辺地域の気象との関連性を調査する目的で、Bing Maps を用いて東京都内の高校十数カ所の気象情報を取得し、マップ上に表示するプログラムを作成した。しかし、このときには過去の情報を検索するシステムが未構築だったため twitter を活用して5分ごとに気象情報をつぶやくシステムを作成した(図-2)。現在はMySQLを使用したシステムを開発しており、2分ごとに最新情報をLiveE!サーバから取得し、データベースに保存する仕様になっている。さらに、検索はブラウザ上で行えるようになっている。

## □ 大学との連携

工業系専門高校である多摩科技は普通教科「情報」の代替として「情報技術基礎」2単位を1年次に設定している。「情報」は比較的新しい科目であり、内容や指導法にさまざまな課題が存在している。そのため上智大学高岡研究室から支援を受けて取り組んでいる。内容は、情報技術に興味を持たせ、知識を深めるための新しい視点での授業支援テンプレートを構築することである。授業が「楽しい」だけで終わるものではなく、さらにその先を目指すことが重要だと考え、理解の難しい項目や学びたい分野に重点を当てた内容を目指している。そのために第1段階として行ったアンケート調査やヒアリングの結果をもとに、第2段階として「コンピュータアンブラグドを用いたコンピュータの構成・処理装置」の学習を実践した(図-3)。単元「コンピュータの構成・処理装置」を選んだ理由は、2011年に実施したアン



図-3 アンブラグド授業風景

ケート調査により、情報技術基礎の単元の中で理解度が低かった項目であることおよびこの内容を学びたい生徒が多かったためである。目標は、理解度の低い項目である構成・処理装置の役割を生徒自身が演じることにより、コンピュータの動作、限界について学ぶことである。

授業内容としては、

- 各装置を別のものに置き換えて考える
- 各装置に生徒1人を割り当て、演じてもらう
- 授業とアンブラグドのつながりを示すなどを実践した。

## 多摩科技のこれから

SSHとして2年目を迎えた多摩科技であるが、学習指導要領の改訂期であることや開設時の構想見直し時期が重なっており、難題が山積みである。SSHの事業計画では、数学・物理、工学分野との関連を深めるための科目としての「情報技術基礎」を数理的な事象を考察・分析するために重要な科目であると位置づけている。数学を基礎として論理的な思考力を育成するとともに、コンピュータを有効に活用し、問題解決を図る能力を養うことを目標にして、カリキュラム開発と授業評価を実施し「情報技術基礎」の新テキストを作成することを計画している。

(2013年2月8日受付)

長谷川正 Tadashi\_1\_Hasegawa@member.metro.tokyo.jp

東京学芸大学大学院(環境教育コース)修了。2010年開校より東京都立多摩科学技術高等学校・科学技術科・主幹教諭として勤務。科学教育研究部でSSH事業推進を担当。

# 学校広報と教育

## —学校と関係者との信頼関係構築—

豊福晋平

国際大学 GLOCOM

### 社会の学校不信と学校の社会不信

2012年に発覚した大津の中学校いじめ事件や大阪の高校体罰問題に限らず、学校は常に社会の批判と不信の目にさらされている。一般社会から見える学校は扉の内側にあって中で何をやっているのかよく分からない上に、事件・不祥事への対応が不誠実という印象を与えがちである。

一方、各教職員は心を尽くして真剣に児童生徒と向き合っているのに、なぜそういった工夫や努力は世間から認めてもらえないのだろう、と強いストレスを抱えやすい。こうして教職員は社会の学校不信と無理解を嘆くのだが、反面、学校に直接物言いをするような保護者に対してモンスター・ペアレントなどとラベリングして、過剰に防衛を強化する動きもある。いわば学校の社会不信である。

このように社会の学校不信と学校の社会不信は、相互の間に存在する高い壁を隔てて石を投げ合っているかのような不毛な状況を作り出している。相互の対立を煽ったところで積極的な展望など見出せるわけがない。この不毛な関係を変えようとするのが学校広報 (School Public Relations) のコンセプトである。

### 相互の信頼関係維持のための学校広報

日本国内において、広報とはマスメディアを用いた大規模な企業広報＝宣伝 (promotion) と理解さ

れることが多いが、これは誤りである。広報 (PR : public relations) の本来の意味は英単語の通り、おおよけ (public) との関係作り (relations) にある。すなわち、相互の理解と友好的な協力関係のためには、まず、双方向のコミュニケーションがあり、関係維持にふさわしい情報の透明性と誠実さが求められる。

Doyle M. Bortner<sup>☆1</sup>によると学校広報とは「学校と学校関係者との間で十分理解し合い、友好的な協力関係を築くために行う活動」であり、説得や対話を目的とした計画的・体系的プロセスと定義されている。

学校広報は1938年ごろ米国で成立したといわれる。当時は世界恐慌後にあって、取り扱い教科数や学校稼働日の圧縮、教職員のレイオフが断行された結果、学校教育は大幅な品質低下と荒廃をもたらした。公教育に対する理解不足が招いた失敗の反省から、おおよけに対して公教育の意義と効果を周知・説得する必要があるが見出されたのである。

背景は違うとはいえ、現代の日本の学校においても、同様の課題と解決が模索されている。

### 非日常の日常化

マスメディアは非日常的な事件・不祥事・非常識を報じることで、世間の話題と注目を集めることを生業とする。普段学校にかかわる機会のない人が、

.....  
<sup>☆1</sup> Bortner, D. M. : Public Relations for Public Schools, SCHENKMAN PUBLISHING COMPANY INC (1972, 1983).

学校の日常を知らないまま、マスメディア報道だけに触れていれば、学校では毎日事件や事故が起こっているかのような印象操作（非日常の日常化）が生じる。

さらに、自分の子どものころ（素朴で平凡な学校の記憶）と現代の教育（非日常の日常化による危機の強調）との比較が生じることで、現代の教育は、過去に比べて著しく荒廃しているかのような誤解を与えてしまう。

つまり、平凡な学校の日常を知る学校関係者にとってみれば、世論をにぎわす学校不信や教育の荒廃はマスメディアが作り出した虚像であって、教職員の多くが世間に対して抱く理不尽さを身勝手と責めるわけにはいかない。

ただ、これまでの学校はマスメディアの圧倒的影響力に対して、対抗する意志も手段も持ち合わせていないと、勝手に信じ込んでいたように見える。少なくともインターネットが普及するまでは。

## 地味でベタな学校の日常を伝える

インターネットは学校自身が学校不信を打ち砕くことを可能にした強力なメディアである。ブログや学校用 CMS（Content Management System）を用いれば、技術に詳しい者でなくても誰でも記事投稿できる上に情報更新には手間がかからない。加えて、すべてパブリックな情報として開示・検索可能となるところにポイントがある。

実は、学校のことを知りたいと一番強く願っているのは保護者や近隣の人々であり、彼らが必要とするのは、校長が書くような教訓と知性に満ちた立派なストーリーではなくて、学校の日常を伝えるような、地味でベタな情報（たとえば給食献立）である。

つまり、学校の日常を一番よく知っている教職員が気取らず、手間をかけず、ただしマメに情報を伝えさえすれば、一番身近な関係者の不満を解消することができる。パブリックな情報として蓄積される記事は、学校の営みを示すエビデンスとしても十分機能する。こうして、学校の現実を伝える正確

更新率		件数
A	60% 以上 (54/90 日)	1,427
B	48% 以上 (43/90 日)	1,358
C	36% 以上 (32/90 日)	1,295
D	24% 以上 (22/90 日)	1,865
E	12% 以上 (11/90 日)	4,583
F	12% 未満	29,839

表-1 学校サイト更新率の分布

な情報量がマスメディア報道や悪い噂をしのげば、正体不明の学校不信は、確実に学校に対する信頼に変わる。

## 学校広報を機能させるエンジン

学校広報を広く世間で機能させるためには、とかく内向きになりがちな教育行政や学校教育機関に対して、内発的な動機付けを与える仕掛けを学校の外側から提供する必要がある。

### □ 学校 Web サイトの更新状況を把握する i-learn.jp

i-learn.jp<sup>☆2</sup> は日本全国の学校 Web サイト約 4 万件を収容する検索サイトである。約 12 時間おきに巡回するクローラーを用いて各学校 Web サイトの更新状況を記録・蓄積しており、過去 90 日の実績をもとに更新率の高い学校順にランク表示される。

過去 90 日の実績ランク付けはサイト運営当事者にも好評である。「地味にコツコツ続けること」「どこかで公正に認められる（競争する）」機会を提供することが学校関係者のメンタリティにフィットし、彼らの内発的動機付けにつながっているものと考えられる。

ちなみに、2013 年 2 月現在登録されている 40,367 サイトのランク分布は、表-1 の通りである。ランク A～C に位置する日常的更新を行う学校 Web サイトはまだ全体の 1 割に過ぎないことが分かる。

☆2 <http://www.i-learn.jp/>



図-1 J-KIDS 大賞 2012・大賞 伊西市立内野小学校



図-2 J-KIDS 大賞 2012・文部科学大臣賞 浜松市立大平台小学校

## □ 全日本小学校ホームページ大賞(J-KIDS大賞)

学校への動機付けの一方法としてはコンテストが挙げられるが、日本の教育系コンテストの大半は、学校側で通常授業とは異なる取り組みを必要とすること、表彰理由が抽象的で改善すべきポイントが得られないこと、活動当事者以外に具体的に得られるメリットがあまりないことが問題とされてきた。

2003年から10年間開催された全日本小学校ホームページ大賞(通称:J-KIDS大賞)<sup>☆3</sup>は、文字通り学校Webサイトの優秀事例を表彰する目的で企画されたものであるが、従来の教育系コンテストの課題を克服すべく、オープンなインターネットを利用することを前提に主に次のような特徴が考案された。

☆3 全日本小学校ホームページ大賞, <http://www.j-kids.org/>

1つ目は学校側の応募を前提としない勝手選考である。

先のi-learn.jpのURLリンクデータを用いて全国の小学校Webサイト約2万校を対象とし、予告なく半ば抜き打ちで選考を行う。学校広報の第一の対象は保護者や地域の人々であり、地味でベタな持続的情報発信にこそ意義があるのだから、コンテスト向けの特別なデコレーションは必要ない、むしろ、地道に実績を重ねている学校をできるだけ発掘したいという考えである。

2つ目はコンテスト序盤で用いる客観的評価指標と1,000名を超える社会人ボランティアの協力である。

約2万校の対象を多人数で評定するには、評価にブレが生じないような堅牢な指標が必要となる。J-KIDS大賞では、i-learn.jpで収集している更新履歴データとともに、学校Webサイトの内容品質を評価するために50項目からなる客観的評価指標を作成し、毎年改変してブラッシュアップを行ってきた。

都道府県等代表の選考レベルでは、もっぱら点数の積み上げで順位が決定されるので、客観的評価指標は選考者の目線合わせに必須であるとともに、学校Webサイト運用者にとっても、自校サイト評価や他校との比較を行う際の有益なインディクスとして機能するというわけである。

こうして、夏に約50校の各都道府県等代表(在外日本人学校・特別支援学校・特別推薦枠を含む)が推薦され、秋にはベスト8と2つの特別賞、冬には大賞(図-1)および経済産業大臣賞・総務大臣賞・文部科学大臣賞(図-2)の4校が発表される。

## □ 被災地学校からの情報発信を支援する「ともしびプロジェクト」

「ともしびプロジェクト」は2011年に発生した東日本大震災被災地の学校広報を支援することを目的

としている。震災数カ月後に行った調査では学校側にも「全国からさまざま受けている支援に応えたい」「マスコミが取材に来なくても、地域や学校の現状を自ら伝えたい」「やむなく各地に引っ越した児童生徒と原籍校との関係を維持したい」といった要望があることが明らかになった。

そこで、当センタのチームでは、学校広報の普及と展開のためのサポートを中心としたプログラムを作成し、継続的に現地学校を訪問しながら活動してきた。2013年2月現在、2自治体教育委員会と単独9校がプロジェクトに参加している<sup>☆4</sup>。

プロジェクトの具体的な活動は、①従来学校Webサイト運用の中心であった「ホームページビルダー」をブログ形式の学校CMSに切り替えることで、運用者の負担を軽減する。②学校経営・学校広報の目的を明確にし、組織的情報発信（管理職と複数教職員の関与）を行う。③児童生徒のための活動枠組みを提供する。④各校の動機付けを維持するためのオンライン・オフラインのサポートを行う、の4点である。

特に、③の児童生徒のための活動枠組みは、プロジェクトの企画上文科科学省のスクール・カウンセラー派遣と比較されることが多いが、スクール・カウンセラーの目的が児童生徒個人の心のケアであるのに対して、本プロジェクトの場合はより外向きである。ただし、子どもたちの活動もまた地味でベタな学校の日常を記事にすることが第一の目的であって、個人的に辛い経験を吐露させることは意図していない。情報を学校の公的な立場で伝えることを繰り返すうちに、自ら語り始める機会を見つかるだろうと考えている。

プロジェクトから得られた知見としては次のようなことが言える。すなわち、

- ① 初期導入時にはしばしば教職員側に強い拒否反応が起こるが、誰か1人でも持続的に記事を書き始めれば、外側から積極的に働きかける必要はなくなる。

- ② 児童生徒のブログ活動（記事投稿）は作文能力よりはICT（Information and Communication Technology）操作のベーススキルに影響され、学校格差が大きい。ベーススキルが優れていれば、想起から文章構造化までのプロセスは比較的スムーズである。

## 学校広報の展望

これまで紹介したように、我が国での学校広報はオープンな学校Webサイトを中心に展開されてきた。まだ、全国的に見れば十分ではないが、学校側と関係者との信頼関係形成・維持に効果があることが徐々に理解されてきている状況にある。

最近では、目黒区・堺市・一宮市のように自治体教育委員会単位で学校用CMSを導入し、各学校に積極的な情報発信を推奨しているケースも目立つようになってきた。

先にも述べたように、学校から地味でベタな情報がタイムリーに提供されるようにするには、管理職を含め複数教職員がかかわることが必須であるが、今後は児童生徒の役割もより重要になってくると考えられる。

学校公式Webサイトを用いた子どもブログ活動では、従来の作文教育とは異なった視点やスキルが求められており、学校現場とのかかわりが増えるにつれて、メモ起こしやワープロを用いた文章構成に合わせたトレーニング・カリキュラムの必要性を感じている。また、教職員とは異なった動機付けも要求されるところであろう。

筆者としてはこれらの動きに合わせて、全国の学校広報の活動をより総合的に把握・分析・アドバイス可能な仕掛け作りを進めたいと考えている。

(2013年2月20日受付)

豊福晋平 toyofuku@glocom.ac.jp

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授/主幹研究員。専門は教育学・学校経営・学校広報。

☆4 活動の詳細は「ともしびプロジェクト」ページで紹介している、  
<https://www.facebook.com/tmsb.proj/>